

1. 事業の概要

農林水産業や生態系等に大きな影響を及ぼす特定鳥類・哺乳類(例:シカ、クマ、イノシシ、サル等)を対象として、個体数増減、生息密度の推定を重点的に実施し、国及び地方自治体の野生鳥獣保護管理に関する行政ニーズに即した迅速・効率的情報の収集提供を図る。

具体的には、特定鳥類・哺乳類の捕獲情報や都道府県の個体数モニタリング結果、現地関係者へのアンケート等により、全国的な生息情報の収集整理を行うとともに、植生など生息環境に係る既存情報の収集整理を行う。

全国のモデル地域における特定鳥類・哺乳類の生息密度推定を含む生息状況調査、生息環境の詳細把握に関する現地調査を実施し、生息密度・個体数の推定に係る手法検討を行う。

上記結果を踏まえ、特定鳥類・哺乳類に関する基本的な生息情報の収集蓄積を図るとともに、全国的・地域的な分布動向、生息密度・個体数の推定を概ね3年ごとに継続的に実施・公表する。

2. 事業計画(平成20年度～平成23年度)

- | | |
|--------------------|--|
| 平成20年度
(2008) | ・調査計画の作成
・生息情報収集 |
| 平成21年度
(2009) | ・特定鳥類・哺乳類モデル地域調査の開始
・生息情報収集・モデル地域調査(継続) |
| 平成22年度
(2010) | ・速報の取りまとめ・公表
・補完調査、調査結果の全国解析、公表 |
| 平成23年度以降
(2011) | ・継続的な情報収集・更新・公表 |

3. 施策の効果

特定鳥類・哺乳類に関する基礎的な情報の収集蓄積による適切な鳥獣保護管理の推進

4. 備考

調査費	348,758千円	(内訳)	植生調査	158,315千円
			種の多様性調査	38,769千円
			生態系多様性調査	47,649千円
			特定鳥類・哺乳類生息情報収集調査	(新規)
				104,025千円
委託費	50,895千円	(内訳)	種の多様性調査(地方公共団体9箇所)	50,895千円

特定鳥類・哺乳類生息情報収集調査

野生動物による農林水産業・生態系への被害が増加
(クマやサルの人里出没・シカ食害による植林・高山植生への被害など)

鳥獣被害対策に関する特別措置法の検討など

生息分布・密度・個体数など、生息情報の迅速な収集提供が必要

国・都道府県・市町村の連携によるきめ細かな野生動物保護管理施策の実施



クマ

約1,700~
3,600?



ニホンジカ

約11万?

約3,500?

狩猟・捕獲データ
目撃・生息情報の収集
生息環境調査
生息密度把握調査

個体数増減のトレンド
を把握・公表

